

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 理研ビタミン株式会社

コード番号 4526

(URL http://www.rike-vita.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 堀 美保

問合せ先責任者 取締役経理部長 山下 隆

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

TEL (03) 5275-5111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	35,736	3.1	2,229	6.9	2,110	8.4
14年9月中間期	34,670	2.4	2,395	22.4	2,305	24.5
15年3月期	68,412		4,170		4,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,338	0.5	56	68	-	-
14年9月中間期	1,331	26.0	56	33	-	-
15年3月期	1,799		75	23	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 23,619,945株 14年9月中間期 23,641,954株 15年3月期 23,633,776株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	72,892	48,170	66.1	2,039	48
14年9月中間期	71,652	46,990	65.6	1,987	87
15年3月期	70,002	46,620	66.6	1,972	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 23,619,017株 14年9月中間期 23,638,553株 15年3月期 23,620,029株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,252	1,043	802	10,507
14年9月中間期	787	3,336	1,066	9,412
15年3月期	1,730	5,988	1,934	10,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	70,500	4,500	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円31銭

本資料における予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により予想と実際の業績が異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～9ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社、関連会社 2 社で構成されております。  
その主な事業内容と当該事業に係わる関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(食品事業)

当社が主として製造・販売しており、一部本国以外の地域にはリケビタ・シンガポールが販売しております。  
わかめ関連商品等は、理研食品(株)、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、他1社で製造しております。  
天津理研維他食品有限公司は主として餡製品を製造しております。  
食品改良剤の一部はリケビタ・マレシアで製造し、当社及びリケビタ・シンガポールで販売しております。  
加工食品用原料の一部は、青島福生食品有限公司で製造・販売しております。  
栄研商事(株)は、当社製品を含めて食品改良剤等を販売しております。

(化粧品事業)

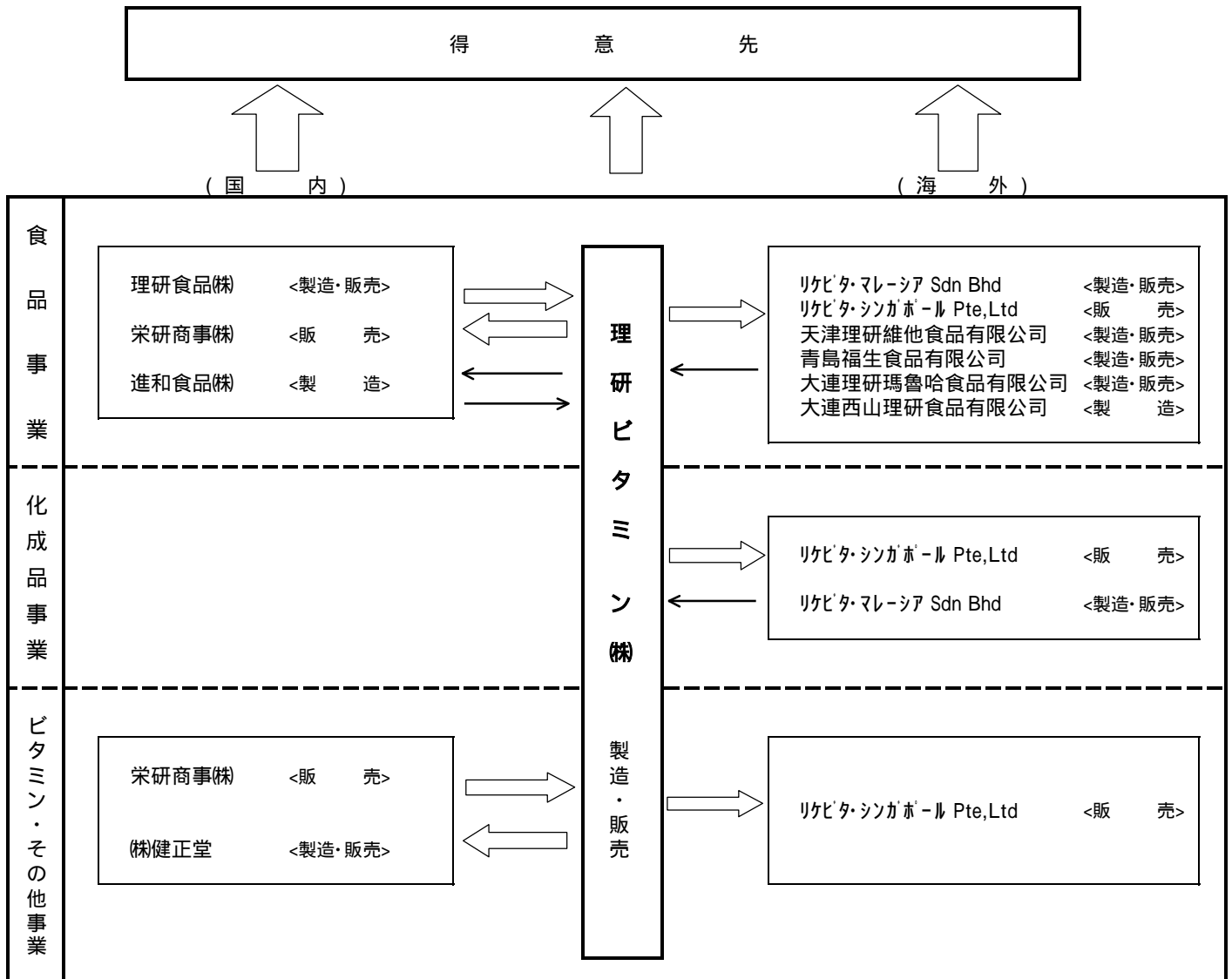
当社が主として製造・販売しているほか、リケビタ・マレシアが製造し、当社及びリケビタ・シンガポールが販売しております。

(ビタミン・その他事業)

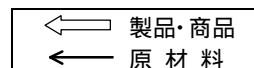
当社が主としてビタミン類(食品用、医薬化粧品用、飼料用)の製造・販売をしておりますが、栄研商事(株)も当社製品を含め一部販売しております。

電子精密部品は、(株)健正堂が製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



は、連結子会社  
 その他 非連結子会社 1社  
 関連会社 2社



## 関係会社の状況

### 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼務 (名)	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	
<b>(国内連結会社)</b>									
理研食品株式会社	東京都千代田区	80百万円	食品事業	100.0	兼任：1	あり -百万円	当社がわかめ商品、 ドレッシング製品等を仕入	当社が土地 を貸与	注3
株式会社 健正堂	埼玉県比企郡	20百万円	その他事業	100.0	兼任：1	-	-	なし	
栄研商事株式会社	東京都千代田区	10百万円	食品事業 その他事業	100.0	兼任：1	-	食品を当社と仕入・販売	なし	
進和食品株式会社	静岡県沼津市	10百万円	食品事業	58.3 (58.3)	-	-	当社がわかめ商品を、 理研食品㈱を通じて仕入	なし	
<b>(国外連結会社)</b>									
Rikevita(Malaysia) Sdn. Bhd	マレーシア国 シボル州	51百万RM	食品事業 化成品事業	90.0	兼任：1	あり 1059百万円	当社が食品改良剤及び 化成品改良剤を仕入	なし	注3
Rikevita(Singapore) Pte. Ltd	シンガポール国	200万S\$	食品事業 化成品事業	100.0	兼任：1	-	当社製品を販売	なし	
天津理研維他食品 有限公司	中華人民共和国 天津市	770万US\$	食品事業	100.0	-	あり 106百万円	当社が餡製品を仕入	なし	注3
青島福生食品 有限公司	中華人民共和国 山東省膠州市	103百万円	食品事業	100.0	-	あり 28百万円	当社が冷凍野菜を仕入	なし	注3
大連理研瑪魯哈食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	250百万円	食品事業	70.0 (70.0)	兼任：1	-	当社がわかめ商品を、 理研食品㈱を通じて仕入	なし	
大連西山理研食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	240百万円	食品事業	100.0 (100.0)	兼任：1	-	当社がわかめ商品を、 理研食品㈱を通じて仕入	なし	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記のうち、特定子会社は理研食品㈱、Rikevita(Malaysia) Sdn Bhd、天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司であります。

4. 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6. 上記以外に、非連結子会社が1社、関連会社が2社あります。

## **2. 経営方針**

### **1. 経営の基本方針**

当社は、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という企業理念を掲げ、天然原料を事業展開の中心に据え、グループ各社と緊密な連携下、高収益経営体制の確立と業容の一層の拡大を図るべく経営活動を行っております。役員・従業員全員が国内外の法令および企業倫理の遵守を実践し、社会の信頼に応える公正で透明性の高い経営を目指します。また、当社の得意な原料や技術、設備を活用して、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる柔軟で創造力のある企業を目指して不断の努力を続けております。

### **2. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題**

当社は創業以来、一貫して「天然物の有効利用を図る」というポリシーのもと、独自の技術力や開発姿勢を通じて、“おいしさ”“健康”にかかわる独自商品を開発、社会への貢献を果たしてきました。21世紀に入り、世界経済の減速とともに、経営環境が大きく変化中、中期目標を明確にし環境変化に充分対応できる競争力のある企業を目指します。

世界的な大競争時代を乗り切るため、生活者やユーザーにとり存在価値のある企業を目指して、選択と集中を業務遂行の基本として、品質とコストに加えスピードをキーワードに経営資源の効率的活用を図ります。中長期的な会社の経営戦略としては、次の項目を掲げております。

- 1) 収益体質の強化
  - 効率的生産体制の追求
  - 生産技術力の向上
- 2) 当社グループの事業基盤のさらなる強化
  - コア事業の強化と市場リーダーの地位確保
  - ・海藻関連事業・改良剤事業・ドレッシング事業・調味料エキス事業
  - 成長分野での事業拡大
- 3) 新製品開発力の強化～高付加価値品の開発
- 4) 品質と環境重視の経営
- 5) 海外事業の強化・推進
- 6) 経営管理体制の強化
  - コンプライアンス経営体制の強化
  - 情報インフラの整備強化

### **3. 利益配分に関する基本方針**

利益配分につきましては、長期的な配当水準の安定と向上を基本とし、内部留保金は企業競争力の維持・強化を図るため、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発や既存事業の活性化等および急速な技術革新に対応するための生産設備の増強・合理化のための設備投資等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

### **4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

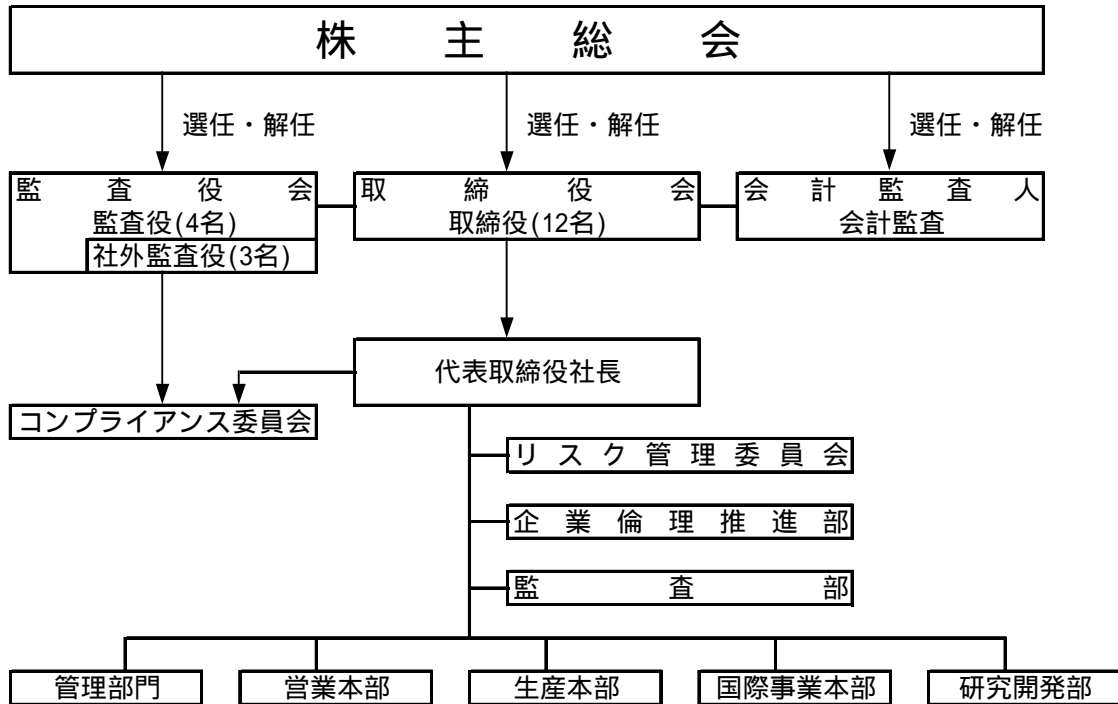
当社では、従来からホームページの充実や事業報告書の作成を通じて、会社業績や事業内容を分かりやすく投資家の皆さまにお伝えしております。

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しておりますが、一方で多額の費用がかかることが予想されることや、その効果などを検討し、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対応したいと考えております。

## 5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため経営のチェック機能を充実し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社の取締役会は、現在 12 名（定員 12 名）で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月 1 回開催され、重要事項はすべて討議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、当社では経営陣の共通認識の向上を図り、取締役会の意思決定の迅速化や、経営の機動性を高めるため、社長・専務・常務 2 名で構成する「経営会議」を月 4 回開催しており、うち 1 回を「拡大経営会議」として各担当取締役や各部門長を含め、個別テーマにつき深く絞り込んだ論議を行い経営効率をあげる運営を実行しております。また経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役の任期を就任後 1 年以内に変更しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は 4 名で構成され、社外監査役は 3 名であり、うち 1 名は常勤、2 名は非常勤であります。常時 2 名の常勤監査役が執務しており、取締役会、「拡大経営会議」にはすべて出席し、さらに社内の部門会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また各期末には全取締役より、取締役の善管注意義務や忠実義務などについて「取締役業務執行確認書」を監査役会に提出しております。日常業務に関しては、監査部が設置されており、計画的な監査の他、随時必要な内部監査を実施しております。

企業活動の中で、会社の存立基盤を危うくする恐れのある事故や災害等の発生防止や啓蒙を推進するため平成 14 年 4 月に「リスク管理委員会」を発足させており、毎月 1 回の定例会議を開催しております。また法令遵守、企業倫理遵守の経営を役員・全従業員へ徹底推進するため、新たに平成 15 年 4 月 1 日付けで企業倫理推進部を設置しました。また社

長を委員長とし、全監査役が委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足させております。

公認会計士監査は城東監査法人に依頼しており、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されコンピュータデータも提供し、監査し易い環境を整備しております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

顧問弁護士は1名で必要に応じてアドバイスを依頼しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。なお、当企業集団は、経営上の選択肢を広げるため、自己株式の取得を検討しております。

具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### **(1) 当中間期の概況**

当中間期のがわ国経済は、昨年後半から景気減速局面が続きましたが企業部門で収益改善を背景に設備投資意欲が前向きに変化するなど、景況感に先行き持ち直しの徴候が現れてまいりました。一方、個人消費は雇用・所得環境の悪化が今なお続いており、依然として厳しい状況下で推移いたしました。

食品業界についても、販売競争は長引く個人消費の低迷と低価格化により、外食産業を中心に一段と厳しさを増し、一方で安全性や品質に対する市場の要求が高まり、品質管理や安全性、環境への取り組みがより一層重要視されてきております。

このような情勢のもとで、当社は得意な領域での新商品開発を積極的に推し進めました。具体的には家庭用食品を中心に「ノンオイルドレッシング」・「海藻関連商品」の品揃えの強化など新商品の上市を実施し、また食品改良剤部門においては、アプリケーションセンターを活用、的確な顧客ニーズに対する新規商材の提案を積極的におこないました。

販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確にして、新規顧客の開拓にも注力し積極的な販売活動を引き続き展開いたしました。特に中国、欧州などの海外市場開拓が進み、改良剤関係及び加工食品用原料の売上高が大きく伸張し、全体でも前年実績を上回る結果となりました。

この結果、当中間期の売上高は357億36百万円(前中間期比10億66百万円、3.1%増)となりました。

生産面では、製品の安全・衛生の思想を基点に品質管理体制を徹底し、価格競争に対する競争力強化のため、引き続きVA・VE等の推進や、効率的な生産体制の構築および原材料の見直しによるコストの圧縮、ローコストプロダクションの推進等に努めました。

収益面につきましては、購入原料の見直しや、経費の圧縮、廃棄損の削減などに注力し原価率の低減を進めましたが、改良剤事業基盤強化の投資増もあり減価償却費の増加などで原価率が上昇したものの、ほぼ前年並みの売上総利益を確保できました。また市場競争激化のなかで前期に引き続き新商品開発を積極的に推し進め、店頭陳列の獲得や新商品の定着化などの積極的な施策を実施いたしました。販売促進費などの諸経費が増加し営業利益は22億29百万円(前中間期比165百万円、6.9%減)となりました。経常利益は21億10百万円(前中間期比194百万円、8.4%減)となりました。

また当中間純利益は、13億38百万円(前中間期比7百万円、0.5%増)となりました。

次に当中間連結会計年度の営業の状況をセグメント別にみますと、

## 食品事業部門

家庭用食品では、ドレッシング類は「ノンオイルスーパードレッシング」は市場競争が激しいなか、「青じそ」・「中華ごま」などのレギュラー品はメニュー提案やテレビ宣伝等により積極的な拡販活動を行い、「こく仕立て」のシリーズ品やリニューアル品など新商品を引き続き積極的に投入しましたが、当中間期は冷夏の影響もあり全体需要が今ひとつ伸び悩み残念ながら前年実績を若干下回る結果となりました。

わかめ関連商品は、乾燥カットわかめが中国産わかめの伸びとともに低価格化が進む中、「ふえるわかめ」を中心に品揃えを積極的に進め、数量、売上金額とも伸長させることができました。また「生食めかぶ」も健康ニーズに適合し大きく伸長いたしました。一方、「わかめスープ」は激しい競争のなかで前年実績を若干下回る結果となりました。

また、化学調味料・食塩を無添加のだし「素材力」は「こんぶだし」などの品揃えによる販売強化により引き続き順調な売上を示しました。レトルト食品は「こくうまシリーズ」が熾烈な販売競争で減少を余儀なくされましたが、新商品「おかずカレンダー」の上市により前年を上回ることができました。この結果、家庭用食品全体では売上高96億17百万円（前中間期比1.0%増）となりました。

業務用食品では、わかめ関連商品は新商品の海草サラダ「乾燥つのまた」や「ひじきのサラダ」などが売上に貢献しましたが、「乾燥わかめ」は厳しい市場競争が続く中で、数量・価格とも前年を維持し若干の売上の増加が確保できました。また外食惣菜向けの「生わかめ」の減少などもあり、わかめ関連商品の売上高は減少いたしました。一方、外食ユーザーを中心にドレッシング類が「野菜いっぱいシリーズ」の品揃えもあり昨年に引き続き大きく伸長いたしました。この結果、業務用食品全体では売上高57億64百万円（前中間期比1.0%増）となりました。

加工食品用原料は、新規顧客の獲得、新規メニューの提案など拡大努力を行いましたが、これまでコンビニエンス・ストアを中心に売上を伸ばしてきた弁当用惣菜の「たれ・ソース類」・「惣菜の具材」などが競争激化により減少いたしました。一方、「即席麺用スープ」や「粉末調味料」などは需要が大きく伸長しました。また、青島福生食品(有)は欧米向けにサケやスケソウ、シシャモの「水産加工品」が大きく伸張し、新工場の建設を行い生産能力の増強をいたしました。この結果、加工食品用原料全体では、売上高73億72百万円（前中間期比7.4%増）となりました。

食品用改良剤は、国内市場では加工食品全般の市況低迷や海外メーカーの国内市場への参入などから市場価格が低下し競争が一段と激しくなりました。アプリケーションセンターとの連携などによる新製品の育成強化や重点品目の拡売に努めましたが、国内市場は苦戦を強いられました。一方、欧米・中国市場などの海外市場では新規需要開拓を積極的に進めた結果、前年を大きく上回る実績を確保できました。また天然色素は「漬色シリーズ」の増加などありましたが全体では若干の減少となりました。この結果、食品用改良剤全体では売上高70億99百万円（前中間期比2.2%増）となりました。

これらの結果、当食品部門の売上高は298億54百万円（前中間期比81.8百万円、2.8%増）となり、売上高に占める割合は83.6%となりました。

## 化成品事業部門

化成品部門では、国内化学品業界の低迷状態が続き、需要減少による市場価格低下という厳しい状況で、「塩化ビニール用添加剤」は食品包装用からの塩ビ離れ、および公共投資や住宅着工件数の減少による工業パイプ用等の建材用途の減少で低迷が続いています。一方、塩ビからの代替品のポリオレフィン分野には、ラップ用・農業ハウス用の防曇剤およびフィルム用の帯電防止剤などの「オレフィン用添加剤」の需要が伸び、市場価格の低下の影響を受けましたが数量増により売上金額は増加いたしました。また海外では中国や欧州での市場開拓が進みプラスチック用添加剤を中心に大幅な拡大を図りました。これらの結果、当化成品部門の売上高は26億15百万円（前中間期比2億87百万円、12.3%増）となり、売上高に占める割合は7.3%となりました。

## ビタミン・その他事業部門

ビタミン事業部門では、「医薬・化粧品用のビタミン」は生理活性剤としての根強い需要に支えられ、新規顧客開拓を進めましたが、厳しい価格競争の中、若干の売上減少となりました。また「飼料用ビタミン」は国内の需要減退が続いているものの、「食品用ビタミン」において抗酸化剤用と健康食品用原料としてのビタミンEが、引き続き需要が安定し、売上を維持することができました。

これらの結果、当ビタミン事業部門の売上高は、25億50百万円（前中間期比92百万円、3.8%増）となり、売上高に占める割合は7.1%となりました。

電子精密部品関係は、IT関連業界の回復基調が遅れる厳しい状況下、得意技術を活かした分野で安定した需要を確保するとともに、不採算事業の縮小や経費削減など合理化策の実施しました。この結果、電子精密部品他の売上高は7億16百万円（前中間期比15.6%減）となりました。

これらの結果、当ビタミン・その他事業部門の売上高は32億66百万円（前中間期比39百万円、1.2%減）となり、売上高に占める割合は9.1%となりました。

## （2） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度の現金及び現金同等物の中間期末残高は105億7百万円となり、前年中間期末より10億95百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億52百万円（前年中間期比30億40百万円増）となり、その主なものには税金等調整前中間純利益21億68百万円のほか、売上債権の増加による支出15億16百万円、仕入債務の減少による支出2億11百万円、退職給付債務に係わる引当金の増加額2億15百万円、減価償却費12億25百万円、法人税等の支払額1億82百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10億43百万円（前年中間期比22億92百万円増）の支出となり、その主なものは有形固定資産の取得による支出8億36百万円、有価証券の取得・売却による増減のほか、投資有価証券の取得による支出4億26百万円、売却による収入3億20百万円などであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出5億13百万円や配当金の支払2億36百万円等で、8億2百万円（前年中間期比18億69百万円減）の支出となりました。



なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	61.1	62.3	63.9	66.6	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	52.5	52.5	46.2	41.2	45.8
債務償還年数(年)	1.3	0.9	1.0	4.4	1.6
インタレストカバレッジレシオ	21.6	39.1	34.4	10.3	20.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 通期の業績の見通し

今後のわが国経済は、景気回復の見通しは依然不透明であり、個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移していくものと思われれます。

このような環境下において、今後の当社の対処すべき課題といたしましては、当社のコア事業である「海藻関連事業」、「ドレッシング事業」、「改良剤事業」および「調味料・エキス事業」を中心に収益基盤の一層の強化を図り、収益性を重視した事業の見直しなど“選択と集中”を積極的に推し進め、スピード感のある経営を目指します。また当社の得意領域を中心に新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各事業分野のブランド強化のため販売促進策の見直し、諸経費の削減、および生産の効率化・合理化を徹底しコスト構造改革への取り組みを強化するなど、市場における競争力の強化を図ります。

また、リケビタマレーシア及び青島福生食品(有)における設備投資により生産能力の増強が完了し、今後は欧米・アジア・オセアニア等への改良剤、食品加工原料の販売強化を更に推し進めることで、海外事業の強化、グループ経営の基盤強化を図ります。

生産面においては価格競争に打ち勝つための海外拠点を含めた生産能力の増強・マーケットに対応する生産設備の再配置などや、原料調達から生産工程の改善・改良までローコストプロダクションの推進を徹底し生産性の向上を図ります。

品質面においては、製品の《安全・衛生》の思想を基点に品質管理体制の強化を引き続き徹底してまいります。個々の原材料の安全性および遵法性を確認し、最終製品に至る過程を監視・管理できるシステムの構築を図り、顧客の信頼に基づく製品供給を今後も目指す所存です。

開発面においては、当社の得意領域を中心に変化の激しい市場ニーズを的確に捉え、国内外の市場において真に競争力のある新商品の導入のため、新商品開発力・新技術開発力のさらなる向上を図ります。

販売面においては、変化する市場のニーズおよび顧客の要望に的確に対応するため、営業組織の再編成を行い、販売戦略を鮮明にし提案営業力の強化を図り、効率的なスピードある意思決定によりさらなる市場獲得を実現いたします。

また新生産系管理システムの活用など経営情報のインフラ整備をさらに進め、コンプライアンス経営体制の推進のため新たに『行動規範』を制定し、法令遵守、企業倫理遵守の教育・啓蒙を推進し、透明性の高い経営を目指すなど、総合的な企業体質の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高705億円、経常利益45億円、当期利益27億円を計画しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		比較増減	前連結会計年度	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)			(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>41,638</b>	<b>57.1</b>	<b>40,370</b>	<b>56.3</b>	<b>1,267</b>	<b>39,764</b>	<b>56.8</b>
現金及び預金	9,496		8,094		1,402	9,154	
受取手形及び売掛金	18,231		17,473		757	16,737	
有価証券	1,735		2,508		773	1,737	
たな卸資産	10,451		10,643		191	10,598	
繰延税金資産	815		666		148	649	
その他の流動資産	920		988		67	888	
貸倒引当金	13		3		9	1	
<b>固定資産</b>	<b>31,254</b>	<b>42.9</b>	<b>31,281</b>	<b>43.7</b>	<b>27</b>	<b>30,238</b>	<b>43.2</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,864</b>	<b>28.6</b>	<b>20,959</b>	<b>29.3</b>	<b>94</b>	<b>21,132</b>	<b>30.2</b>
建物及び構築物	9,052		9,070		17	9,018	
機械装置及び車両運搬具	7,171		5,671		1,500	7,461	
工具器具備品	499		431		68	488	
土地	2,865		2,897		31	2,892	
建設仮勘定	1,275		2,889		1,613	1,272	
<b>無形固定資産</b>	<b>832</b>	<b>1.2</b>	<b>763</b>	<b>1.1</b>	<b>69</b>	<b>791</b>	<b>1.1</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,556</b>	<b>13.1</b>	<b>9,559</b>	<b>13.3</b>	<b>2</b>	<b>8,313</b>	<b>11.9</b>
投資有価証券	8,611		8,591		20	7,354	
長期貸付金	131		151		20	141	
繰延税金資産	58		52		5	61	
その他の流動資産	797		775		22	798	
貸倒引当金	42		11		30	42	
<b>資産合計</b>	<b>72,892</b>	<b>100.0</b>	<b>71,652</b>	<b>100.0</b>	<b>1,239</b>	<b>70,002</b>	<b>100.0</b>
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>20,560</b>	<b>28.2</b>	<b>20,261</b>	<b>28.3</b>	<b>298</b>	<b>19,218</b>	<b>27.5</b>
支払手形及び買掛金	7,687		8,179		492	7,880	
短期借入金	4,075		3,391		684	4,222	
未払費用	3,874		3,704		169	3,532	
未払法人税等	1,152		923		228	219	
賞与引当金	779		794		15	840	
その他の流動負債	2,991		3,268		276	2,521	
<b>固定負債</b>	<b>3,890</b>	<b>5.3</b>	<b>4,079</b>	<b>5.7</b>	<b>188</b>	<b>3,866</b>	<b>5.5</b>
長期借入金	947		1,214		267	1,482	
繰延税金負債	1,676		1,880		204	1,372	
退職給付引当金	376		207		169	161	
役員退職慰労引当金	211		199		12	218	
預り保証金	678		577		100	631	
<b>負債合計</b>	<b>24,450</b>	<b>33.5</b>	<b>24,341</b>	<b>34.0</b>	<b>109</b>	<b>23,084</b>	<b>33.0</b>
(少数株主持分)							
<b>少数株主持分</b>	<b>271</b>	<b>0.4</b>	<b>320</b>	<b>0.4</b>	<b>49</b>	<b>297</b>	<b>0.4</b>
(資本の部)							
<b>資本金</b>	<b>2,537</b>	<b>3.5</b>	<b>2,537</b>	<b>3.5</b>	<b>-</b>	<b>2,537</b>	<b>3.6</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,465</b>	<b>3.4</b>	<b>2,465</b>	<b>3.4</b>	<b>0</b>	<b>2,465</b>	<b>3.5</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>40,425</b>	<b>55.5</b>	<b>39,112</b>	<b>54.7</b>	<b>1,312</b>	<b>39,344</b>	<b>56.2</b>
その他有価証券評価差額金	2,885	3.9	2,826	3.9	58	2,278	3.3
為替換算調整勘定	100	0.1	68	0.1	169	35	0.1
自己株式	42	0.1	20	0.0	21	40	0.1
<b>資本合計</b>	<b>48,170</b>	<b>66.1</b>	<b>46,990</b>	<b>65.6</b>	<b>1,180</b>	<b>46,620</b>	<b>66.6</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>72,892</b>	<b>100.0</b>	<b>71,652</b>	<b>100.0</b>	<b>1,239</b>	<b>70,002</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
		%	%	%			%
売 上 高	35,736	100.0	34,670	100.0	1,066	68,412	100.0
売 上 原 価	23,690	66.3	22,643	65.3	1,046	45,400	66.4
売 上 総 利 益	12,046	33.7	12,026	34.7	19	23,011	33.6
販売費及び一般管理費	9,816	27.5	9,631	27.8	185	18,841	27.5
営 業 利 益	2,229	6.2	2,395	6.9	165	4,170	6.1
営 業 外 収 益	122	0.4	194	0.6	71	382	0.6
受 取 配 当 金	10		13		3	27	
受 取 の 他	56		65		8	105	
そ の 他	55		114		59	249	
営 業 外 費 用	241	0.6	284	0.8	42	447	0.7
支 払 の 他	111		70		41	182	
そ の 他	130		214		83	265	
営 業 外 経 常 利 益	2,110	6.0	2,305	6.7	194	4,104	6.0
特 別 利 益	91	0.2	3	0.0	87	24	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		3		3	-	
固 定 資 産 売 却 益	3		-		3	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88		-		88	24	
特 別 損 失	33	0.1	61	0.2	28	1,035	1.5
リ ー ス 解 約 損	11		-		11	49	
固 定 資 産 除 却 損	21		33		12	118	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		27		27	867	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,168	6.1	2,246	6.5	78	3,094	4.5
法人税、住民税及び事業税	1,116	3.1	848	2.5	267	1,251	1.8
法人税等調整額	275	0.7	52	0.2	327	40	0.1
少数株主利益(は損失)	10	0.0	14	0.0	25	2	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,338	3.7	1,331	3.8	7	1,799	2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額
	(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	2,465	2,465	-	2,465			
資本剰余金増加高	0	-	0	-			
自己株式処分差益	0	-	0	-			
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,465	2,465	0	2,465			
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高	39,344	38,045	1,299	38,045			
利益剰余金増加高	1,338	1,331	7	1,799			
中間(当期)純利益	1,338	1,331	7	1,799			
利益剰余金減少高	258	264	6	500			
配 当 金	236	236	0	472			
役 員 賞 与	21	27	6	27			
(うち監査役賞与)	( 4)	( 5)	( 1)	( 5)			
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,425	39,112	1,312	39,344			

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,168	2,246	78	3,094
減価償却費	1,225	1,117	108	2,407
固定資産除却損	20	33	12	118
連結調整勘定償却額	-	45	45	53
貸倒引当金の増減額	10	8	18	21
賞与引当金の増減額	61	63	2	17
退職給付引当金の増減額	215	133	349	179
役員退職慰労引当金の増減額	6	1	7	20
受取利息及び受取配当金	67	79	12	132
支払利息	111	70	41	182
為替差損益	131	151	19	155
投資有価証券評価損	-	-	-	867
投資有価証券売却益	88	-	88	24
売上債権の増減額	1,516	219	1,735	946
たな卸資産の増減額	112	1,346	1,458	1,284
仕入債務の増減額	211	1,627	1,415	1,704
役員賞与の支払額	21	27	6	27
その他	454	380	834	643
小計	2,478	218	2,259	3,852
利息及び配当金の受取額	67	78	11	173
利息の支払額	110	64	45	167
法人税等の支払額	182	1,020	838	2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252	787	3,040	1,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金への預入れによる支出	7	-	7	-
有価証券の取得による支出	199	549	349	803
有価証券の売却による収入	202	669	466	1,419
有形固定資産の取得による支出	836	3,606	2,769	6,042
有形固定資産の売却による収入	3	259	256	268
無形固定資産の取得による支出	86	114	28	161
投資有価証券の取得による支出	426	5	421	709
投資有価証券の売却による収入	320	0	320	32
非連結関連会社への出資による支出	24	-	24	-
貸付けによる支出	0	0	0	1
貸付金の回収による収入	10	11	0	25
その他	-	-	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043	3,336	2,292	5,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増加又は減少	513	296	809	1,075
長期借入による収入	-	1,026	1,026	1,401
長期借入金の返済による支出	48	7	41	39
配当金の支払	236	236	0	471
少数株主への配当金の支払額	2	3	0	2
自己株式の取得による支出	3	9	5	29
自己株式の売却による収入	2	-	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	1,066	1,869	1,934
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	70	133	62	107
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	334	3,190	3,525	2,430
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	10,172	12,584	2,411	12,584
<b>新規連結による現金及び現金同等物期首残高</b>	-	18	18	18
<b>現金及び現金同等物中間(期末)残高</b>	10,507	9,412	1,095	10,172

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 .....10社 理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、リケビタ・マレーシア、  
リケビタ・シンガポール、天津理研維他食品有限公司、  
青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司  
大連西山理研食品有限公司

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当該会社は重要性に乏しいため、持分法を適用していません。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

会社名	中間決算日
天津理研維他食品有限公司	6月末日
青島福生食品有限公司	6月末日
大連理研瑪魯哈食品有限公司	6月末日
大連西山理研食品有限公司	6月末日
進和食品(株)	8月末日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### 1). 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの .....中間期末日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は )  
移動平均法によっております。 〕

時価のないもの .....移動平均法による原価法

デリバティブ .....時価法

##### たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品 .....連結財務諸表提出会社は、総平均法による原価法  
在外連結子会社2社は、総平均法による低価法

製品・仕掛品 .....連結財務諸表提出会社は、総平均法による原価法  
在外連結子会社2社は、総平均法による低価法  
その他の連結子会社は、総平均法による原価法

#### 2). 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

有形固定資産 .....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産 .....定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)  
に基づく定額法

在外連結子会社 .....定額法

### 3). 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、中間連結期末直前の支給実績を基準に当中間連結会計期間費用分を月割りした金額を見積もり計上しております。在外連結子会社は該当ありません。

退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員退職慰労金にあてるため内規に基づく中間期末要支給額全額を計上しております。

### 4). 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### 5). 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6). 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。  
但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 為替予約

ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針 ..... ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法 ..... ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

### 7). その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結貸借対照表:注記]

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,116	30,573	31,227
2.担保資産			
担保に供している資産			
投資有価証券	1,888	1,731	1,370
建物及び構築物	1,157	1,112	1,056
機械装置及び運搬具	1,355	1,343	1,273
工具器具備品	28	22	19
土地	154	154	154
計	4,583	4,364	3,874
担保資産に対応する債務			
短期借入金	1,655	1,864	2,160
長期借入金	1	7	3
その他の流動負債(従業員預り金)	1,333	1,281	1,295
計	2,990	3,152	3,459
3.保証債務残高			
従業員の財形口-ン保証	24	28	26

[中間連結損益計算書:注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1.研究開発費の総額	1,453	1,455	2,884
2.販売費および一般管理費の主なもの			
販売促進費	1,430	1,311	2,648
広告宣伝費	698	712	1,076
運賃・保管料	2,255	2,277	4,397
給料手当・賞与	1,251	1,234	2,826
賞与引当金繰入額	319	321	363
退職給付費用	267	171	344
役員退職慰労引当金繰入額	19	18	37
貸倒引当金繰入額	11	-	27
減価償却費	75	77	140
研究開発費	1,453	1,455	2,884

[中間連結キャッシュ・フロー計算書:注記]

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

(単位:百万円)

	当中間期末残高	前中間期末残高	前期末残高
現金及び預金勘定	9,496	8,094	9,154
有価証券勘定	1,735	2,508	1,737
預入期間が3カ月を越える定期預金	295	288	288
株式及び償還期間が3カ月を越える債券等	428	902	431
現金及び現金同等物	10,507	9,412	10,172



[リース取引:注記]

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額  
(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
機械装置及び 車両運搬具	1,910	1,026	883	2,075	974	1,100	1,987	1,106	880
工具器具備品	877	515	362	839	390	448	994	564	430
無形固定資産	184	147	36	319	235	83	193	137	55
計	2,972	1,689	1,282	3,234	1,601	1,633	3,175	1,808	1,366

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1年以内	489	568	517
1年超	830	1,106	889
計	1,320	1,675	1,406

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	314	344	725
減価償却費相当額	293	322	679
支払利息相当額	18	22	42

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引に係わる未経過リース料 (単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1年以内	4	5	5
1年超	0	5	2
計	5	10	7

**[税効果会計:注記]**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
繰延税金資産(流動)			
貸倒引当金	17	1	10
賞与引当金	317	268	287
未払費用	343	283	318
未払事業税	107	75	17
その他	31	40	49
繰延税金資産(流動)小計	<u>818</u>	<u>670</u>	<u>682</u>
繰延税金負債(流動)			
その他有価証券評価差額金	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>32</u>
繰延税金負債(流動)小計	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>32</u>
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b><u>815</u></b>	<b><u>666</u></b>	<b><u>649</u></b>
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	23	23	22
役員退職慰労引当金	16	14	15
有形固定資産	22	14	18
その他	0	0	7
繰延税金資産(固定)小計	<u>63</u>	<u>52</u>	<u>64</u>
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>3</u>
繰延税金負債(固定)小計	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>3</u>
<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b><u>58</u></b>	<b><u>52</u></b>	<b><u>61</u></b>
繰延税金負債(固定)			
固定資産圧縮積立金	5	6	5
その他有価証券評価差額金	1,971	2,047	1,556
その他	11	-	-
繰延税金負債(固定)小計	<u>1,989</u>	<u>2,053</u>	<u>1,562</u>
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	109	44	22
役員退職慰労引当金	69	69	73
有形固定資産	42	37	14
その他	90	21	78
繰延税金資産(固定)小計	<u>312</u>	<u>172</u>	<u>189</u>
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b><u>1,676</u></b>	<b><u>1,880</u></b>	<b><u>1,372</u></b>
<b>繰延税金負債(流動・固定)の純額</b>	<b><u>802</u></b>	<b><u>1,161</u></b>	<b><u>662</u></b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.05%	42.05%	42.05%
(調 整)			
海外連結子会社の税率差異	0.56%	3.54%	2.31%
試験研究費の総額にかかる特別税額控除	5.10%	-	-
その他	1.25%	3.63%	2.01%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.76%</b>	<b>42.14%</b>	<b>41.75%</b>

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間(平成15年4月～15年9月)					
	食 品 事 業	化 成 品 事 業	ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	29,854	2,615	3,266	35,736	-	35,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	29,854	2,615	3,266	35,736	-	35,736
営 業 費 用	28,406	2,395	2,705	33,507	(-)	33,507
営 業 利 益	1,447	219	561	2,229	(-)	2,229

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間(平成14年4月～14年9月)					
	食 品 事 業	化 成 品 事 業	ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	29,036	2,328	3,306	34,670	-	34,670
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	29,036	2,328	3,306	34,670	-	34,670
営 業 費 用	27,407	2,129	2,738	32,275	(-)	32,275
営 業 利 益	1,628	198	567	2,395	(-)	2,395

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度(平成14年4月～平成15年3月)					
	食 品 事 業	化 成 品 事 業	ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	57,152	4,830	6,429	68,412	-	68,412
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	57,152	4,830	6,429	68,412	-	68,412
営 業 費 用	54,291	4,455	5,495	64,242	(-)	64,242
営 業 利 益	2,861	374	934	4,170	(-)	4,170

- 注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	事業内容	主な製品群
食 品 事 業	家庭用食品	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料
	業務用食品	わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類
	加工食品用原料	エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、水産加工品、冷凍野菜
	食品改良剤	食品用乳化剤、天然色素
化 成 品 事 業	化 成 品	工業用改良剤
ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	ビ タ ミ ン 類 精 密 部 品 そ の 他	医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、飼料用ビタミン、工業用薬品 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較 増減	前連結会計年度	
	自平成15.4.1 至平成15.9.30		自平成14.4.1 至平成14.9.30			自平成14.4.1 至平成15.3.31	
食品事業	29,730		29,401		329	57,222	
化成品事業	2,613		2,284		329	4,822	
ビタミン・その他事業	2,948		3,304		356	6,414	
合計	35,292		34,990		302	68,459	

- (注) 1. 金額は生産者販売価額で算出したものであります。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較 増減	前連結会計年度	
	自平成15.4.1 至平成15.9.30	構成比	自平成14.4.1 至平成14.9.30	構成比		自平成14.4.1 至平成15.3.31	構成比
食品事業	29,854	83.6%	29,036	83.8%	818	57,152	83.5%
家庭用食品	9,617	26.9%	9,520	27.5%	97	17,482	25.5%
業務用食品	5,764	16.2%	5,708	16.5%	56	11,470	16.8%
加工食品用原料	7,372	20.6%	6,861	19.8%	510	13,795	20.2%
食品改良剤	7,099	19.9%	6,946	20.0%	153	14,403	21.0%
化成品事業	2,615	7.3%	2,328	6.7%	287	4,830	7.1%
ビタミン・その他事業	3,266	9.1%	3,306	9.5%	39	6,429	9.4%
ビタミン事業	2,550	7.1%	2,457	7.1%	92	4,799	7.0%
電子精密部品他	716	2.0%	848	2.4%	131	1,630	2.4%
合計	35,736	100.0%	34,670	100.0%	1,066	68,412	100.0%

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 食品セグメントの各事業内容は次のとおりであります。

家庭用食品 ..... 一般家庭用向け加工食品  
 業務用食品 ..... 業務用市場向け加工食品  
 加工食品用原料 ..... 食品業界・大口需要家向け加工食品用原料・素材  
 食品改良剤 ..... 食品業界向け食品改良剤

## 7. 有価証券の時価等

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	百万円 2,743	百万円 7,595	百万円 4,851	百万円 3,184	百万円 8,087	百万円 4,903	百万円 3,141	百万円 6,191	百万円 3,049
(2) 債券									
社債	22	30	7	65	83	17	34	45	11
その他	403	403	0	603	603	0	403	403	0
(3) その他	175	181	6	624	581	43	402	317	85
合計	3,345	8,211	4,865	4,478	9,356	4,878	3,982	6,957	2,974

### (2) 時価評価されていない有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭株式を除く)	823	123	823
マネーマジックフロント	1,306	1,305	1,306
その他	3	311	3
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	2	2	2
合計	2,135	1,743	2,135

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。